

介護保険事業の概要

資料 4

1. 被保険者の状況

1. 第1号被保険者数(65歳以上)

人口は徐々に減少していますが、第1号被保険者は増加してきています。

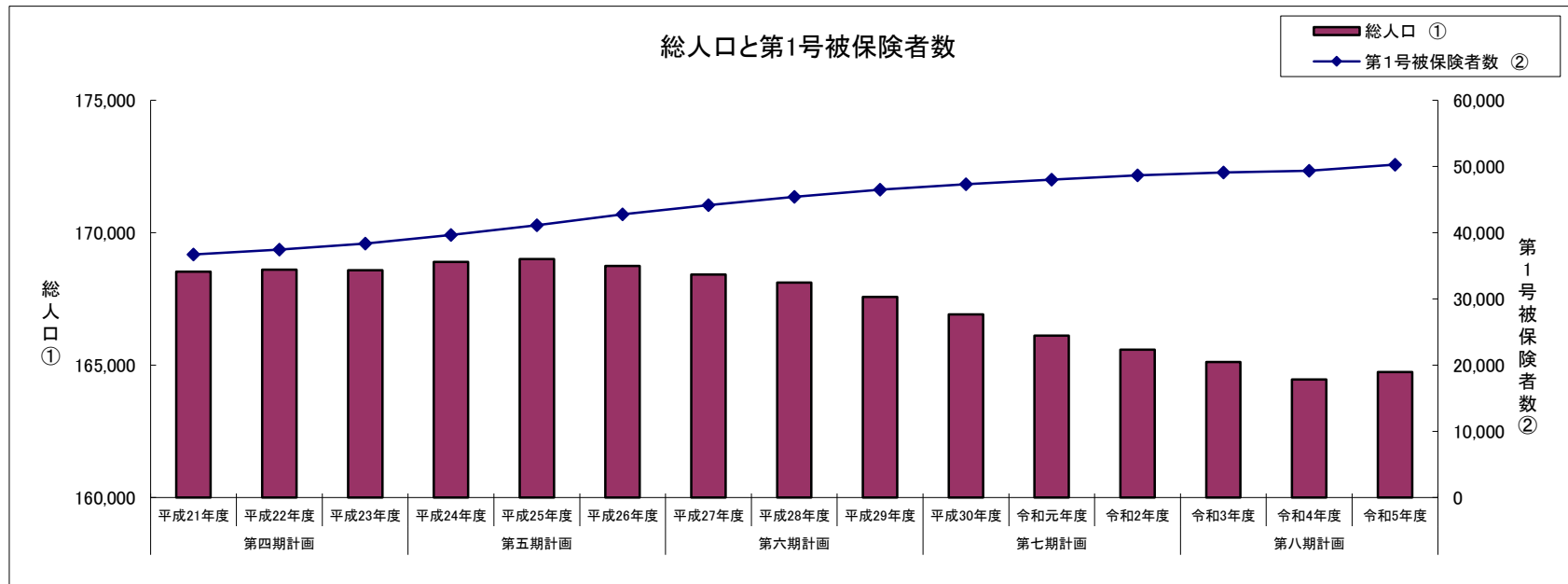
令和3年度の第1号被保険者は49,113人で、総人口に対する割合が29.74%となっており、介護保険制度が始まった平成12年度(第一期)の15.05%と比較すると、14.69ポイント上昇しています。

(単位:人)

	第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画			第八期計画		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
総人口 ①	168,523	168,602	168,584	168,897	169,008	168,748	168,423	168,121	167,579	166,909	166,113	165,584	165,116	164,460	164,738
第1号被保険者数 ②	36,711	37,429	38,368	39,645	41,145	42,754	44,169	45,416	46,503	47,315	47,991	48,639	49,113	49,362	50,278
被保険者比率 ②/①	21.78%	22.20%	22.76%	23.47%	24.35%	25.34%	26.23%	27.01%	27.75%	28.35%	28.89%	29.37%	29.74%	30.01%	30.52%
対前年伸び率	102.75%	101.96%	102.51%	103.33%	103.78%	103.91%	103.31%	102.82%	102.39%	101.75%	101.43%	101.35%	100.97%	100.51%	101.86%

※ 令和3年度までは年度平均、令和4年度は8月末の値、令和5年度は第八期計画の値です。

※ 平成24年度より、住民基本台帳法等の改正により総人口に外国人住民も含まれています。



2. 要支援・要介護認定者数

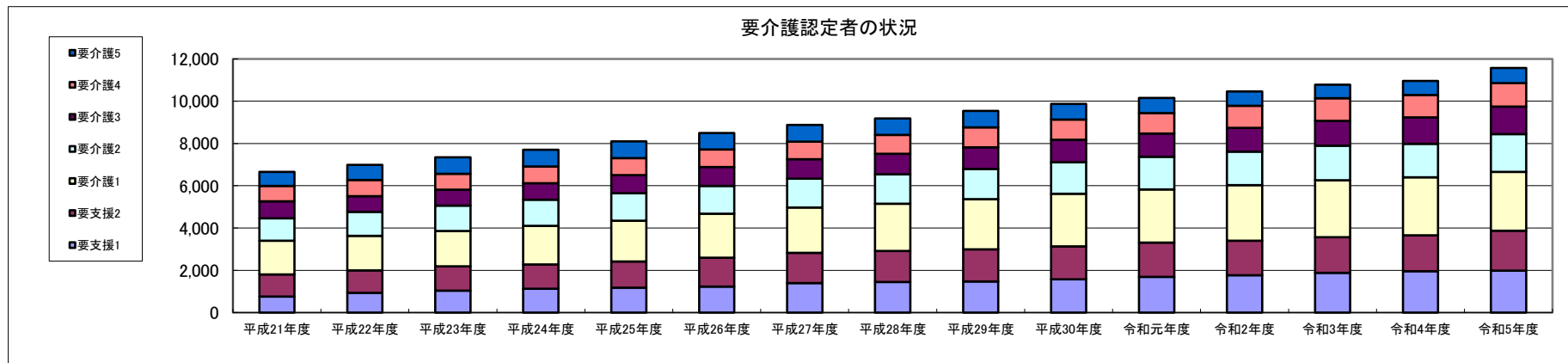
令和3年度の要介護認定者数は10,784人で、そのうち第1号被保険者の認定者数が10,586人、第1号被保険者に対する認定者の割合は21.55%となっています。

要介護認定者のうち、要支援及び要介護1の比較的軽度の認定者の割合については、第四期の平成21年度では51.07%(3,401人／6,659人)でしたが、第八期の令和3年度では58.00%(6,255人／10,784人)となっており、増加傾向にあります。

(単位:人)

区分	第四期計画			第五期計画			第六期計画			第七期計画			第八期計画			対前年比 R3/R2
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
要支援1	756	937	1,037	1,122	1,184	1,228	1,401	1,448	1,477	1,572	1,693	1,761	1,887	1,955	1,989	107.16%
要支援2	1,051	1,065	1,145	1,156	1,235	1,373	1,423	1,468	1,515	1,556	1,613	1,645	1,680	1,706	1,883	102.13%
要介護1	1,594	1,633	1,676	1,822	1,923	2,083	2,147	2,238	2,377	2,496	2,520	2,622	2,688	2,744	2,780	102.52%
要介護2	1,066	1,138	1,207	1,236	1,309	1,313	1,362	1,384	1,424	1,489	1,545	1,592	1,636	1,577	1,798	102.76%
要介護3	802	740	750	791	848	885	919	977	1,030	1,064	1,105	1,123	1,175	1,248	1,298	104.63%
要介護4	728	757	754	783	808	832	838	890	940	956	962	1,039	1,071	1,060	1,105	103.08%
要介護5	662	714	777	793	794	778	784	782	784	739	716	680	647	667	721	95.15%
合計 ④	6,659	6,984	7,346	7,703	8,101	8,492	8,874	9,187	9,547	9,872	10,154	10,462	10,784	10,957	11,574	103.08%
うち第1号被保険者数⑤	6,476	6,786	7,142	7,497	7,906	8,297	8,674	8,996	9,357	9,673	9,957	10,261	10,586	10,769	11,369	103.17%
対人口比 ④/①	3.95%	4.14%	4.36%	4.56%	4.79%	5.03%	5.27%	5.46%	5.70%	5.91%	6.11%	6.32%	6.53%	6.66%	7.03%	
対1号被保険者比 ⑤/②	17.64%	18.13%	18.61%	18.91%	19.21%	19.41%	19.64%	19.81%	20.12%	20.44%	20.75%	21.10%	21.55%	21.82%	22.61%	
軽度認定者の割合 ③/④	51.07%	52.05%	52.52%	53.23%	53.60%	55.16%	56.02%	56.10%	56.24%	56.97%	57.38%	57.62%	58.00%	58.46%	57.47%	

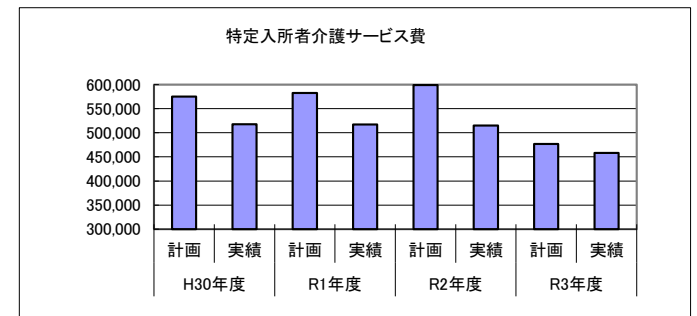
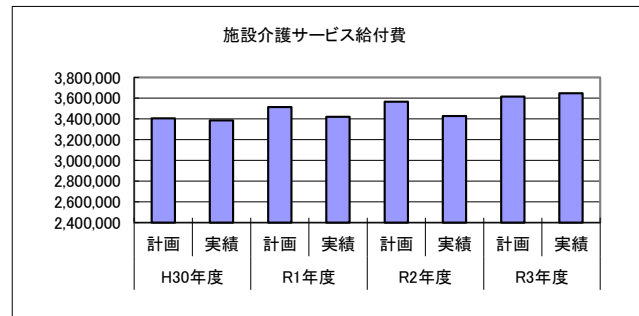
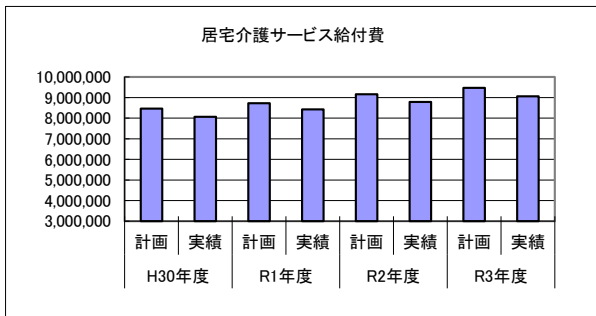
※ 令和3年度までは年度平均、令和4年度は8月末の値、令和5年度は第八期計画の値です。



2. 介護保険給付費の状況

(単位:千円)

	第七期 計画			第八期 計画	第七期 実績			第八期 実績	計画と実績比較			
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	H30実績/計画	R1実績/計画	R2実績/計画	R3実績/計画
居宅介護サービス給付費	8,466,220	8,722,574	9,159,731	9,464,241	8,060,968	8,420,661	8,789,541	9,065,442	95.2%	96.5%	96.0%	95.8%
施設介護サービス給付費	3,406,060	3,513,763	3,566,527	3,614,785	3,384,820	3,421,054	3,428,915	3,646,546	99.4%	97.4%	96.1%	100.9%
居宅介護サービス計画給付費	604,816	636,174	663,920	657,066	587,435	597,831	611,265	643,177	97.1%	94.0%	92.1%	97.9%
審査支払手数料	13,673	14,064	14,457	12,975	11,379	12,414	12,428	12,891	83.2%	88.3%	86.0%	99.4%
高額介護サービス費	380,580	412,395	442,568	457,337	348,953	405,866	426,449	435,050	91.7%	98.4%	96.4%	95.1%
特定入所者介護サービス費	575,024	582,599	599,199	476,752	517,657	517,482	515,349	458,331	90.0%	88.8%	86.0%	96.1%
合計	13,446,373	13,881,569	14,446,402	14,683,156	12,911,212	13,375,308	13,783,947	14,261,437	96.0%	96.4%	95.4%	97.1%



【令和3年度介護保険給付費の状況】

居宅介護サービス給付費は、通所介護及び短期入所系サービスの利用数減等に伴い、計画比95.8%となっています。

施設介護サービス給付費は、老健施設の市内利用者数が増加していること等に伴い計画比100.9%となっています。

特定入所者介護サービス費は、利用者の減に伴い、計画費96.1%となっています。

3. 介護サービス別利用量の実績と計画

○介護給付

	単位	令和3年度			令和4年度	
		計画	決算	執行率	計画	予算
■ 居宅サービス						
訪問系サービス						
訪問介護	回/年	349,494	363,401	104.0%	360,928	373,627
訪問入浴介護	回/年	4,152	4,984	120.0%	4,392	5,425
訪問看護	回/年	49,406	47,299	95.7%	53,468	50,039
訪問リハビリテーション	回/年	21,663	22,384	103.3%	22,432	24,483
通所系サービス						
通所介護	回/年	127,715	123,135	96.4%	134,221	133,018
通所リハビリテーション	回/年	49,022	50,170	102.3%	50,732	54,949
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	30,937	24,049	77.7%	33,844	26,406
短期入所療養介護(老健)	日/年	6,756	3,839	56.8%	7,975	5,471
短期入所療養介護(医療院)	日/年	630	0	皆減	736	0
居宅療養管理指導	人/年	12,816	12,911	100.7%	14,268	13,583
特定施設入居者生活介護	人/月	568	527	92.8%	597	615
福祉用具貸与	人/年	27,480	26,378	96.0%	29,292	28,441
特定福祉用具販売	人/年	516	490	95.0%	528	507
住宅改修	人/年	420	436	103.8%	444	478
居宅介護支援	人/月	3,454	3,375	97.7%	3,570	3,511
■ 地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人/年	960	1,121	116.8%	708	380
認知症対応型通所介護	回/年	5,250	5,191	98.9%	5,420	5,189
小規模多機能型居宅介護	人/年	3,312	3,216	97.1%	3,324	3,376
認知症対応型共同生活介護	人/月	583	582	99.8%	592	591
地域密着型特定施設入居者生活介護	人/月	0	0	-	0	0
地域密着型介護老人福祉施設	人/月	320	317	99.1%	320	320
看護小規模多機能型居宅介護	人/年	900	882	98.0%	948	960
地域密着型通所介護	回/年	58,343	64,278	110.2%	60,536	68,523
■ 施設サービス						
介護老人福祉施設	人/月	544	539	99.1%	549	549
介護老人保健施設	人/月	516	530	102.7%	521	531
介護療養型医療施設	人/月	0	1	皆増	0	1
介護医療院	人/月	27	10	37.0%	39	36

○予防給付

	単位	令和3年度			令和4年度	
		計画	決算	執行率	計画	予算
■ 居宅サービス						
訪問系サービス						
訪問介護	人/年	-	-	-	-	-
訪問入浴介護	回/年	0	4	皆増	0	48
訪問看護	回/年	7,024	8,046	114.6%	7,588	9,197
訪問リハビリテーション	回/年	3,708	2,570	69.3%	3,929	2,732
通所系サービス						
通所介護	人/年	-	79	皆増	-	103
通所リハビリテーション	人/年	1,764	2,143	121.5%	1,824	2,129
短期入所系サービス						
短期入所生活介護	日/年	1,174	932	79.4%	1,584	1,246
短期入所療養介護(老健)	日/年	0	77	皆増	0	103
短期入所療養介護(医療院)	日/年	0	0	-	0	0
居宅療養管理指導	人/年	852	895	105.0%	960	1,001
特定施設入居者生活介護	人/月	91	80	87.9%	94	85
福祉用具貸与	人/年	10,428	9,797	93.9%	11,184	10,605
特定福祉用具販売	人/年	252	249	98.8%	252	210
住宅改修	人/年	384	253	65.9%	384	252
居宅介護支援	人/月	963	1,028	106.7%	995	1,056
■ 地域密着型サービス						
認知症対応型通所介護	回/年	264	153	58.0%	264	141
小規模多機能型居宅介護	人/年	588	484	82.3%	648	510
認知症対応型共同生活介護	人/月	10	10	100.0%	10	10

[参考] 介護予防・日常生活支援総合事業

訪問型サービス	人/年	7,622	7,317	96.0%	7,648	7,476
通所型サービス	人/年	14,736	13,915	94.4%	15,004	14,544
介護予防ケアマネジメント	人/月	1,222	1,060	86.7%	1,272	1,100

4. 介護保険料の状況

1. 段階別保険料

区分	H30年度		R1年度		R2年度		R3～5年度		区分内容(第8期)
	年額	月額	年額	月額	年額	月額	年額	月額	
第1段階	31,270	2,606	26,060	2,172	20,850	1,738	21,210	1,768	市町村民税世帯非課税で、老福年金受給者、生保、課税年金収入＋合計所得≤80万円
第2段階	47,240	3,937	43,420	3,618	34,740	2,895	35,340	2,945	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得が80万円を超え、120万円以下
第3段階	52,110	4,343	50,380	4,198	48,640	4,053	49,480	4,123	市町村民税世帯非課税で、課税年金収入＋合計所得＞120万円
第4段階	62,530	5,211	62,530	5,211	62,530	5,211	63,610	5,301	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得≤80万円
第5段階	69,480	5,790	69,480	5,790	69,480	5,790	70,680	5,890	世帯に市町村民税課税者がいて本人が非課税で、課税年金収入＋合計所得＞80万円
第6段階	79,900	6,658	79,900	6,658	79,900	6,658	81,280	6,773	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円未満
第7段階	83,370	6,948	83,370	6,948	83,370	6,948	84,810	7,068	本人が市町村民税課税者で合計所得80万円以上120万円未満
第8段階	86,850	7,238	86,850	7,238	86,850	7,238	88,350	7,363	本人が市町村民税課税者で合計所得120万円以上160万円未満
第9段階	90,320	7,527	90,320	7,527	90,320	7,527	91,880	7,657	本人が市町村民税課税者で合計所得160万円以上210万円未満
第10段階	104,220	8,685	104,220	8,685	104,220	8,685	106,020	8,835	本人が市町村民税課税者で合計所得210万円以上260万円未満
第11段階	111,160	9,263	111,160	9,263	111,160	9,263	113,080	9,423	本人が市町村民税課税者で合計所得260万円以上320万円未満
第12段階	118,110	9,843	118,110	9,843	118,110	9,843	120,150	10,013	本人が市町村民税課税者で合計所得320万円以上370万円未満
第13段階	128,530	10,711	128,530	10,711	128,530	10,711	130,750	10,896	本人が市町村民税課税者で合計所得370万円以上520万円未満
第14段階	138,960	11,580	138,960	11,580	138,960	11,580	141,360	11,780	本人が市町村民税課税者で合計所得520万円以上1,000万円未満
第15段階	149,380	12,448	149,380	12,448	149,380	12,448	151,960	12,663	本人が市町村民税課税者で合計所得1,000万円以上

※消費増税(8%及び10%)の社会保障充実により、保険料率の軽減を実施

平成27年度～平成30年度:第1段階 0.5⇒0.45

令和元年度:第1段階 0.5⇒0.375、第2段階 0.68⇒0.625、第3段階 0.75⇒0.725

令和2年度～:第1段階 0.5⇒0.30、第2段階 0.68⇒0.50、第3段階 0.75⇒0.70

2. 保険料収納状況(現年度分) (単位:件、円)

種別	令和元年度実績	令和2年度実績	令和3年度実績
賦課件数	305,370	307,610	311,354
保険料調定額	3,060,309,810	3,000,539,820	3,072,877,800
保険料の収納額	3,029,022,780	2,975,273,690	3,050,408,850
収納率	98.98%	99.16%	99.27%

現年度分については、令和2年度が99.16%に対して、令和3年度は99.27%であり、0.11ポイント上昇しました。理由としては、収納一元化後により、継続的な納付特例、体制強化などによるもの、また、特別徴収の割合が増えていることが影響しているものです。

3. 令和3年度保険料の収納状況 (単位:件、円)

種別	現年度分			滞納繰越分
	特別徴収	普通徴収	合計	
賦課(調定)件数	264,337	47,017	311,354	9,256
保険料調定額	2,774,554,680	298,323,120	3,072,877,800	57,279,880
保険料の収納額	2,774,554,680	275,854,170	3,050,408,850	19,162,665
収納率	100.00%	92.47%	99.27%	33.45%

4. 保険料の軽減制度(帯広市独自) (単位:件・円)

種別	令和元年度	令和2年度	令和3年度
対象者数	324	297	289
軽減額	5,473,380	4,403,060	4,224,150
軽減前の額	12,839,900	9,901,310	9,540,410
軽減後の額	7,366,520	5,498,250	5,316,260
軽減率	42.63%	44.47%	44.28%

令和3年度の対象者は、生活保護基準並の世帯が227人で全体の78.5%を占めており、老齢福祉年金基準以下の世帯が62人となっています。